

## 第4章

# 民主化思想の競合

一九三二年立憲革命以降、タイ社会の平等化志向と国家の統一という問題、すなわち国家―社会関係のジレンマに切り込むいくつかの思想集団が現れた。そのうち代表的なものとして、立憲革命体制下の、(1)「社会民主主義」、(2)サリットの軍部型「タイ式民主主義」、(3)プミポン国王の「タイ式民主主義」などがあつた。これらはすべてタイ社会の平等化志向を取り込もうとする努力を行つていたが、これから述べる七三年学生革命以降、反体制の側の平等化思想(4)共産主義が勢力を伸ばし、いわば体制―反体制間の人民争奪戦が激化するなかで、上記の思想が互いに競合し、より民主主義的であろうとして競うようになる。さらには七〇年代半ばに陸軍内に「民主軍人団」や「青年将校団」など新しい思想集団(5)陸軍改革思想が現れ、例えば前者のイデオログのプラサート・サップストーンは王制と社会主義的思想を融合させる斬新な試みを掲げ、既存の思想を乗り越えようとした。したがって共産主義運動の存在が結果的にタイの民主化を促進させる働きをしたといえるのである。

## 1 一九七三年学生革命と国王の「タイ式民主主義」

### 一九七三年学生革命

一九七一年十一月十七日、タノーム元帥率いる革命団が六八年憲法を廃止し全権を掌握した。七二年十二月に暫定憲法が公布されたものの、これに基づいてできたタノーム政権は革命団のメンバーを閣僚とした国会は任命制であった。遅々として進展しない恒久憲法作成に業を煮やした学生は、新憲法を六カ月以内に公布せよとの要求を掲げ「百人委員会」を結成した。タノーム首相は止むを得ず七三年十月一日、プラパート副首相を長とする二人からなる憲法起草委員会を設置した。しかしこれでは民主的な憲法が望めないと判断した学生は独自に憲法草案を作成した。政府はティーラユット・ブンミー・タイ全国学生センター（NSCT）委員長ら「百人委員会」の指導者十三人を逮捕した。当時の「百人委員会」のメンバーのうち現在も活躍している人物の現職を表1に掲げておいた。これらのなかには九二年五月流血事件に参加した者も多く、当時の学生が二十年後にミドルクラスに成長し民主化の担い手になっていることがわかる。

タノーム首相に対する学生抗議集会はバンコクから地方に飛び火し、参加者数はチェンマイ四万、ウボンラーチャターニー三〇〇〇、ナコンサワン四七〇〇、マハーサーラカム七六〇

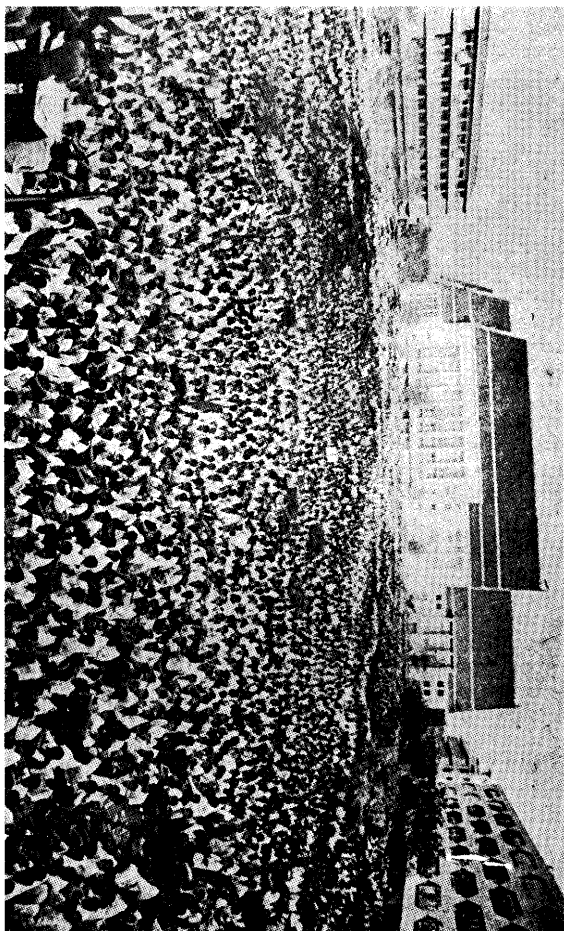
氏名	職業(当時)	現職
ソムキット・シンサン	タマサート大雑誌編集	著述業
ウィチャイ・バムルンリット	タマサート大政治学部学生	経営者
パイサン・バラホムノイ	新聞記者	不詳
パイブーン・ウォンテート	新聞記者	新聞記者
ブラヨン・ムーンサーン	新聞記者	著述業
スダーティップ・イントーン	カセサート大教員	教員
ポンチャイ・ウィラナロン	タマサート大学生	新聞記者
ブンサノーン・ブンヨタナーン	国立行政大教員	故人
タンマキアット・タンアリー	著述業	新聞記者
ウィーラサック・スントンシー	芸術家	芸術家
テープ・チョートヌチット	政治家	故人
リエン・チャイヤガーン	政治家	故人
カイセーン・スックサイ	政治家	政治家
プラティープ・シリカン	陸軍少尉, 政治家	不詳
プラモート・ナコンタップ	学者	学者
プラコーブ・サガットサップ	弁護士	故人
サガー・キッティカチョーン	陸軍少将, 元政治家	無職
サティアン・チャンティマートーン	著述業	新聞記者
ウィーラボン・ラーマンクーン	チュラロンコン大教員	学者
ブラパンサック・ガモンベツト	タマサート大教員	政治家
ワーリン・ウォンハーンチャーオ	学者	経営者
チャルーン・カンタウォン	政治家	政治家(民主党)
ダムロン・ラッティピッパット	政治家	故人
ピチャイ・ラッタクン	政治家	政治家(民主党)
スラチャイ・マナットパイブーン	チュラロンコン大教員	チュラロンコン大教員
バトウムボン・ワチラサティエン	政治家	チュラロンコン大教員
チャイシリ・サムットワーニット	学者	学者
スチャート・サワットシー	著述業	著述業
ピポップ・トンチャイ	NGO	NGO
ニワット・トーンピエン	芸術家	芸術家

(出所)『週刊プーチャットガーン』1993年10月4-10日号および筆者調査。

第4章 民主化思想の競合

表1 「百人委員会」主要メンバーの職業と現職

氏名	職業(当時)	現職
ブラサーン・マルッカピタック	チュラロンコン大学生	経営者
ノッポン・スワンナバーニット	著述業	コラムニスト
ステーブ・ウォンガムヘーン	歌手	歌手
チャイアナン・サムットワーニット	チュラロンコン大教員	研究者
ティーラユット・ブンミー	チュラロンコン工学部学生	タマサート大教員
レー・ディロクウィタヤラット	チュラロンコン大学生	チュラロンコン大教員
モンテリー・チュンシリアラック	ラムカムヘン大学生	不詳
アピチャイ・パンタセン	タマサート大教員	タマサート大教員
タウィー・ムーンニコーン	タマサート大教員	故人
タンヤー・チュンチャタターン	タマサート大学生	経営者
ウイサー・カンタップ	ラムカムヘン大学生	政治家
チャーンウィット・カセートシリ	タマサート大教員	タマサート大教員
ブリーディー・プンスー	タマサート大政治学部学生	タイ航空職員
タネート・アーボンスワン	タマサート大政治学部学生	タマサート大教員
チャイワット・スラウィチャイ	タマサート大学生	政治家(法力党)
ランサン・タナボンパン	タマサート大学生	タマサート大教員
ボンサク・パヤックウィチエン	新聞記者	新聞記者
アナン・セナーカーン	警察少佐	故人
ルアンチャイ・サップニラン	新聞記者	新聞記者
アルン・ワチャラサワット	新聞記者	漫画家
チャイワット・ヨンピアム	新聞記者	新聞記者
ピタック・タワットチャイナ	タマサート大雑誌編集	不詳
ロナチャイ・シースワタナン	陸軍中佐	経営者
ウィチャイ・チョークウィワット	公務員	チュラロンコン大教員
ファク・ナ・ソングラー	政治家	故人
ソムキアット・オーンウィモン	チュラロンコン大政治学部教員	経営者
キエン・ティーラウィット	チュラロンコン大政治学部教員	チュラロンコン大政治学部教員
サーン・ブンナヒターノン	チュラロンコン大政治学部教員	不詳
ティナワット・マルッカピタック	経営者	政治家(法力党)
チュラー・ゲーウモンコン	新聞記者	不詳
スワット・トーンタナクン	新聞記者	新聞記者
カムシン・シーノーク	著述業	著述業
ブリーチャー・セーンウタイ	新聞記者	新聞記者
ナロン・ケトウタット	新聞記者	経営者
セーニー・ダーイモンコン	写真家	故人
ウドーン・トーンノイ	新聞記者	政治家
スラチャイ・チャンティマートーン	歌手	歌手
サターボン・シーサッチャチャン	チェンマイ大学生	ソングラー大教員



1973年10月12日、タワサート大学内の広場を埋めつくす学生

○、ピサヌローク四〇〇〇であった。十二日になって国王が調停に乗り出し、まずタノーム首相が謁見、逮捕者を釈放した旨報告すると同時に、翌年十月までに恒久憲法を制定する旨伝えた。次いでNSCT代表を呼びこれを伝えると同時に学生に平和秩序を維持するよう要請した。結局NSCTはこれを受け入れ事態は鎮静化するかにみえた。

しかしその後学生側は穏健派のNSCTとこれに批判的な強硬派に分裂し、十四日の流血に発展した。強硬派の先頭に立っていたセークサン・プラサートクン（現在タマサート大学政治学部長）によれば、NSCTが民主記念塔前でデモ行進を停止する指令を出したが、激昂した過激派学生がこれに反対、行進の続行を要求した。結局彼は国王との直接対話以外方法はないと判断しチットラダー宮殿に向けデモ隊を移動させようと考えた。この段階で彼らとNSCTとの連絡は途絶えていた。NSCTは十四日午後、今回の暴動はNSCTとは無関係であると声明を発表、十四日の暴動は前日までのデモとは様相が異なっていた旨強調した。当時タマサート大学政治学科四年で、同大での座りこみを指導していたセークサンはその後、「多数の犠牲者が出たのは、NSCTがタノーム政権と話し合いのうえで、軍隊の突入を許したからだ、武力衝突の前面に立ったのは職業学校、師範学校、タマサート大学の学生の一部で、彼らはNSCT指導者の裏切りに怒りを覚えている」と語った。

## プミポン国王の裁定

十四日夜、プミポン国王はチットラダー宮殿で声明を発表、その日起こった事態に憂慮の念を示し国民に平静を求め一方、自らが首相を指名するという立憲史上初めての試みを行った。国王は声明のなかで、「この六、七日間にさまざまな要求が掲げられ交渉がなされました。しかしその後火炎瓶の使用や催涙弾の発射があり結局大きな衝突に発展しました。……タイ人同士が数百人も犠牲になったのです。……最悪の結果を回避するためタノーム首相は辞任を申し出てきました。これを受けて私はサンヤー・タムサツクを首相に指名しました」と語った。サンヤーはその回想録のなかで、「国王は他人に相談されたかどうかはわからないが、恐らく御自身で決断されたのだと思います」と記している。最高裁長官であったサンヤーは一九六八年に枢密顧問官に任命されているが、とりわけ王室との関係が深かったわけではなく、枢密顧問官に任命されたのは当時国民の関心が高かった「森林事件」で農業大臣の汚職追求を断行したからではないかと回想している。そこにはクーデタや汚職が常態化しているタイを法治国家にしたいとの国王の願いがみとれる。

事件後警官が過激派学生の報復を恐れて街頭に出ようとしなかったことを受けて、NSCTは市内の警察署に学生を派遣、警官の護衛に乗り出した。さらにサンヤー首相は国王と相談のうえNSCTに旧政府建物の一つをあてがった。NSCTがあたかも政府の一省のような扱いを受けていることについてセークサーンは、「学生の役割は政府の一員となることではないはず



だ」と批判した。

学生革命後プミポン国王は自身でサンヤー首相を指名したのに続いて、十二月十四日には王族出身で熱心な民主主義者といわれたナラーティップポンプラパン親王を国民会議議長に任命した。二三四六人からなる国民会議が互選で二九九人を選びこれを立法議会とすることにしたのである。国民会議は地方政治家、軍人、文官、教育者、実業家、法曹家、農民、労働者、マスコミ、医師などからなっていた。十五日にはタノーム時代に成立した立法議会が解散され、十九日には二九九人が選出され立法議会が成立するにいたった。

### 国王の「タイ式民主主義」の優位性

プミポン国王は学生が社会問題を自らの頭で考え行動することを容認したが、市民形成を国王自身が推進するという事例は世界の



負傷した学生をシリラート病院に見舞うプミポン国王とシリキット王妃。1973年10月20日。

歴史をみてもそれほど存在しないのではないだろうか。国王は学生革命直後などのような非常時にはモナーキ（モノ・アルキア）＝単独政治を行い、首相指名（任命でなく）や議会を形成したりもした。しかしこれはあくまで過渡的なものであり、できるかぎり速やかに自主権を国民に戻すことを国王は第一に考えた。これがプミポン国王の正統性の源泉であり、革命団が権力の独占を引き延ばそうとするのとは対照的である。

一九七三年学生革命の意義は何かと考えた場合、第一に支配的な価値体系から「従属者」や「他者」とラベル化されてきた社会層を社会の意思決定過程に参加させたことであつた。

第二はタイ社会に伝統的な主人―従者間の個人的な封建的忠誠を壊し、従者の意識の内面における主人をパブリックなものに組み替えようとした点である。サリット時代はいわば封建的忠誠の体系によって国家的統一を形成しようとした。七三年学生革命を通じて国王自身がこうした封建的忠誠の体系をいったん解体させ、新しい秩序を構築することになった。これは自律的個人主体を「社会」に媒介させることであり、別の言葉でいえば遠心性と求心性を調和させることであり、これがプミポン国王の目的でもあつた。三二年立憲革命体制が求めた主体性の確立とサリット体制が求めた全体性の調和がプミポン国王の「タイ式民主主義」として体现されたのである。

学生革命指導者のティーラユットら社会主義者は一九七六年反動クーデタ後に共産党と合流

していく(いわゆる「森に入る」)ものの、硬直的な党組織に馴染むことができず、結局は一九八〇年代初め森を出てプミポン国王の「タイ式民主主義」の下に回帰していくというコースをたどる。他方プミポン国王の方は共産主義運動が活発になっていった状況を行き過ぎと判断して軍人の「タイ式民主主義」へと方向転回する(七六年反動クーデタの容認)が、やはり組織的硬直性と路線対立による共産主義運動の自壊により、結果的に自身の「タイ式民主主義」の優位性を確認することとなる。

## 2 社会民主主義の復権

### 政党の社会主義

#### への転回

NSCTは一九七五年年初の総選挙を前に農民に民主主義の本質を伝えるという目的により、全国四五カ所で憲法資料展を実施した。また七四年一月より「農村に帰れ運動(Kab su chonabot)」を展開した。サンヤー政権は大学庁に民主主義普及委員会を設置し、学生の運動とタイアップさせた。大学・職業学校・短大などから集まった学生は七四年三月から一週間のセミナーを受講したあと、八人一グループとなつて全国五五〇カ所に散らばつた。

一九七五年一月の総選挙では民主党、社会党、社会主義戦線など社会主義政党が善戦した。社会党は王制や議会の存続を容認していたものの、農村自治（自治村）、農業の集団化、経済計画省の設置、商業銀行の国営化、第三世界との連帯と帝国主義反対を掲げていた。選挙の結果第一党となった民主党は、新勢力党など社会主義政党との連立を模索する一方で、右派のタイ国民党との連立も他方で画策し挙国一致内閣を形成しようとした。

結局その後成立したセーニー政権は民主党と社会農業党からなっていたが、双方とも社会民主主義を基本政策に掲げていた。一月には「農地改革法」が制定されたほか、「労働関係法」も成立しサリット政権以降禁止されていた労組の結成が解禁となった。その後セーニーの弟ククリット社会行動党党首を首相とする政権も時代の風潮に合わせて資本主義と社会主義の結合や福祉国家論に言及、医療費控除、固定資産税の導入と税の直間比率の是正などを断行し、富裕層の犠牲の下に所得政策を展開した。

また学界でも社会主義が再興していた。現在のタイを代表する政治学者で上院議員をつとめたこともあるチャイアナン・サムットワーニットは一九七五年六月にバーンセンで開かれた民主党大会で、個人主義に過度な重きをおく自由主義やレッセ・フェールの自由主義は、タイがかかえる根本問題を解決できないとしたうえで、政党政治と社会民主主義の可能性について言及した。当時チャイアナンはまだ三〇代であったが、他の若者同様社会主義の意義を容認し

ていたことがうかがわれ興味深い。

しかしながら学生や知識人のなかにはこの社会民主主義思想をたずさえて農民や労働者のなかに入っていく者があつたが必ずしも受容されず、農民の要求については国王への請願などといったタイ文化に根ざした紛争解決の回路が有効性をもつた。

#### タンマ型社会主義

一九七〇年代は仏教といえども政治と無関係ではいられなくなつてい  
た。南部スラターニー県チャイヤでプッタタート師は「社会民主主義」に傾斜していったし、他方チョンブリ県の寺の住職で右翼団体と関係があつたといわれるキッティウット師は軍人の「タイ式民主主義」のほうに荷担していった。

プッタタート師は学生革命直後の一九七三年十一月十一日、社会福祉活動家を前に「社会主義的民主主義」という説教を行っている。そのなかで「民主主義というものはやはり社会主義的民主主義でなくてはなりません。自分のみを顧みるような利己主義的ないし個人主義的な民主主義であつてはなりません——例えば自由民主主義などのように個人の利益の極大化のみを擁護するような思想がそれです。これに対して社会主義のような民主主義はまず社会に目を向けます。そこでは個人の分を越えた行為は許されません」と語っている。また同じ説教の別の部分では「社会主義という言葉を恐れる必要はありません。共産主義者の容疑をかけられて逮捕されるのを恐がつてはなりません。それでも恐いのであれば、頭に一語つけ加えてタンマ型

社会主義と名づけるのがよいでしょう」とも言っている。タンマとは仏教でいう法ニダルマのことである。

サリット元帥が自立した個の確立のために仏教の宿命観を克服しようとした点はすでに第3章でふれた。他方プッタタート師の教義は時に大乘仏教をも取り入れた特異なもので、また社会的弱者を救済する意味で業説や輪廻といった宿命観を克服しようとした。これは伝統的な仏教の教義が非抑圧階級の固定化につながっていると、宿命観を是正すべきだと主張したインドのアンベドカル元法務大臣の新仏教運動と似ている。プッタタート師のダルマは解脱という一個人内部の悟りよりも社会性に向かって開いていたが、この解釈は現在のいわゆる開発僧の存在に正当性を与えたはしりともいえる。

他方、共産主義者を殺すことは仏教の戒律に反しないと主張したというキツティウットー師は、軍人の「タイ式民主主義」に荷担していった。同師は共産主義者の命を奪うのは人の殺害ではなく、思想の抹殺を意味するのだという論理を用いた。同師は血の水曜日事件の数カ月前の一九七六年六月二九日の雑誌『チャトウラット(正方形)』のインタビューに答えて次のように語っている。「(共産主義者の命を奪うことは)仏教の戒律に反することは確かではありませんが、それは些細な罪に過ぎません。われわれが擁護すべき民族・宗教・国王のために彼らを殺すことはより正しいことなのです。こうしたことを行う軍人の使命の意図は人殺しではないのです。

民族・宗教・国王をないがしろにするような人間は真つ当ではないのです。この場合人殺しは罪ではありませんがそれは些細なことであり、むしろ善業なのです。それは魚を殺して料理して僧侶に捧げるのと同じことです。魚を殺すことは罪ではありませんが、僧侶にそれを捧げることはむしろ善なのです」。

当時の仏教は政治的イデオロギー対立に対応して分裂していた。軍人の「タイ式民主主義」が宗教を動員することはサリット時代からあったが、これに対抗する意味で社会主義に傾倒した僧侶が現れるのはこの学生革命の時期で、マハタート寺院などからも社会主義を擁護する僧侶が出た。

### 3 共産主義運動

#### 学生運動の高揚

一九六〇年代から七〇年代にかけて欧米で学生運動の嵐が吹き荒れ、アメリカでは反戦運動が、また六八年五月にパリではいわゆる「五月革命」が起こった。七三年八月には金大中氏拉致事件が発生、これを受けて十月には学生運動が激化した。九月にはチリで軍事クーデタが発生しアジェンデ人民政権が崩壊、十一月にはギリシャで



ソムサマイ・シーヌータラパン（チット・プーミサク）の『タイ・サクディナー制の素顔』（左）とセークサーン・プラサートクンの『人民の側に立つて』

学生デモが発生、軍はクーデタでこの動きを封じた。とりわけチリの政変については、タイでも反響を呼び、タイ社会科学協会は『チリの革命』を出版した。こうしてタイの学生運動が国際的連携を強めるなか、七年十一月三十日チュラロンコン大学でアジア学生会議を開催、「アジア地域の経済問題における学生の役割」と題するシンポジウムを開催した。憲法を要求する学生たちは七年十一月、ギリシャのアテネ工科大学と韓国の学生に対し「軍事独裁政権に反対するあなた方の闘争を支持し、連帯を表明する」旨の電報を送った。

国内的には左翼思想に関する出版が相次いでなされた。一九七三年の学生革命から七六年のクーデタにいたる間、学生運動は



「チャールンウィット・ガーンピム」という左翼系出版社を拠点に思想普及を行っている。この出版社は学生革命前の七一年、タノーム独裁を批判する「ケム・イェンイン（プロイ・ウンパークーンの筆名）からタイチャールン村タムヌ・キアットゴン村長への書簡」を掲載したタマサート大学経済学部の雑誌を印刷したりもしている。同出版社はタイ全国学生センター、タマサート大学自治会、チェンマイ大学学生戦線、東北タイ学生連盟、タイ師範学校学生センターなどの団体が企画した出版計画を一手に引き受けた。そのなかにはチラナン・ピットプリーチャー『開花運動』（一九七三年）、タンヤー・チュンチャタターン『報われぬ命』（一九七四年）、タマサート大学自治会編『毛沢東選集』（一九七四年）、セークサーン・プラサートクン『人民の側に立つて』（一九七四年）、チット・プーミサック『タイ・サクデイナー制の素顔』（一九七五年）などがあり、出版点数は三〇点近くにのぼった。

こうして独裁の打破を当初の目標としていた学生運動は、社会主義思想を足場に民主的改革を実行しようとした。

#### 血の水曜日事件

一九七六年十月六日、第四次セーニー内閣最後の閣議は、学生運動の取扱いをめぐって大きく分裂し、与党第一党民主党左派のスリン・マーサディット、チュアン・リークパイ、ダムロン・ラッティピパットらと強硬派のタイ国民党出身のチャーイ工業大臣らが鋭く対立した。その前日、タマサート大学では王室内の人物に似た人形

の首吊りが登場する劇が行われ、これに反発した大衆組織「ビレッジ・スカウトがラーマ五世像の前で氣勢を上げていた。スリンは戒嚴令の施行をセーニー首相に進言し首相もこれに同意していた。これに対しチャーチャーイ工業大臣の側近の国境警備隊付き少将は、ビレッジ・スカウトが集会を禁止されれば反政府の側にまわろうと主張する一方、タマサート大学に軍を投入せよと詰めよった。セーニー首相は「それはできません。貴方がビレッジ・スカウトを率いて同じ国民である学生を殺すことはまかりなりません」と語り、あくまで民主党左派の立場を擁護する姿勢を崩さなかった。その後民主党右派のサマック・ストラウエートがラーマ五世像前にいたビレッジ・スカウトの群衆を引き連れて閣議が行われている首相府前に到着するにいたり、民主党自体そして閣議の左右分裂は決定的となったのである。これを契機に軍は七六年十月六日にクーデタを決行、多数の死傷者を出した「血の水曜日事件」が起こった。

### 学生運動の共産

#### 党への接近

一九七六年クーデタ以降、NSCTの穏健路線に批判的な学生たちのなかからタイ共産党に入党する者が増えた。また教師のなかにも社会批判精神に乏しいアカデミズムの状況に失望してタイ共産党に入党する者が出た。

チュラロンコン大学でタイ文学を講じ『文芸批評』という同人誌を出していたチョンティラー・ガラットユーは、「ほとんどの大学教師はリベラルで繊細なブルジョアにすぎない」と批判し、七六年クーデタ後タイ共産党に入党した。チョンティラーの『大衆の文学』という著書は学生

の間でベストセラーとなった。またチョンテイラーはチット・プーミサククの研究者としても知られ、それまでチットの業績にほとんど言及しなかったタイ共産党もチョンテイラーの影響により評価するようになった。NSCT書記長のティーラユット・ブンミーも結局共産主義に接近するようになる。

タイ共産党中央委員会は一九七六年十二月一日に発表された「創立三四年声明」のなかで、「『血は血で報復せよ、銃には銃を』といった叫びが日増しに強くなっている。われわれはそれぞれの前線で闘っている人々に深い尊敬の念を表す。カイセーン・スックサーイとその友人、セークサーン・プラサートクン、ティーラユット・ブンミーとその友人、タートプーム・チャイデー、プラシット・チャイヨーとその友人は、人民とともに武装闘争に参加し最後まで闘う旨表明した」と述べ、学生運動と労働運動がタイ共産党に接近したことを裏づけた。

さらに一九七七年九月二八日付の「タイ愛国民主勢力調整委員会結成宣言」において、ウドム・シースワンを議長、ポソム・ペットチャムラットを副議長とするタイ愛国民主勢力調整委員会が結成された。中央委員には、モンコン・ナ・ナコン、サマック・チャレークン、タートプーム・チャイデー、スリトーン・ヨートカンタ、チャムニ・サクデイセート、スリー・インタパテイ、ティーラユット・ブンミーが選出された。

## 森での生活

ラオスのルワンナムター北部の中国国境から約二〇キロメートルの付近にA一三〇という基地があった。ビルマの王族出身者を祖父にもち現在チェンマイに在住する「ナーパン」は、一九七六年のクーデタの後、森に入り武装闘争を続けたが、彼はこのA一三〇基地について具体的に言及している。彼によれば、この付近を統括する第二八司令部にウォンドウアン同志がいたが、このウォンドウアンはブインエン・ウォートーンと近い人物であった。このA一三〇の近くには第二〇組織と呼ばれる研究施設があり、プラウット・シーマンタラ、チャーン・ガラットナイブラ、アサニー・ポラチャン（ナイイ・ピー）らが出た。第二〇組織の通りを挟んで向かいには、統一戦線事務局があり、ポソム・ペットチャムラットやカイセーン・スックサーイらが出た。A一三〇基地で最も影響力をもっていたのがウドム・シースワンであった。またこの近くには党の野戦病院があり、ウィラット・アンカタールウォーンやチャルーン・ワナンガムなど党中央委員クラスの人物が治療を受けた。

「ナーパン」は、なぜ共産党の歌には武器をとって森に入ることが不可避であることを訴えるものや共産党を称えるものばかりなのか、もっと自由であるべきではないのかとの疑問があった。彼はいう。「精米機が一つあれば住民が夜中の一時二時まで労働する必要がないので喜ばれるだろう。油にしてもないはずがないのだ。実際基地の奥には中国から運ばれた二〇〇リットル入りの缶が百も二百もあるにもかかわらず、幹部は住民の労力を使用し、油は彼らが自分

で使用した。われわれは爆撃は恐くはなかったが、こうした幹部批判によって抹殺されるのが恐怖であった。こうした共産党に対する認識は、学生運動から共産主義に接近した他の学生・知識人とも共通するものであったはずである。

### タイ共産党の硬直性

タイ共産党は、中国で四人組が力をもてば急進的毛沢東主義者となり、逆に毛沢東思想が新しい指導者によって否定されればそれに従った。

なによりも一九七三年学生革命後の学生運動家のタイ共産党に対する批判点は、中国共産党による中国社会に関する公式的認識をタイにそのまま適用したことであり、タイ社会の現実に対する分析をきわめて怠っていたことであった。例えば、中国農村において絶対的貧困レベルにある農民の数に比べればタイのその規模は明らかに小さかった。タイ共産党は農民を富農・中農・貧農・農業労働者に階層分けしたが、実際問題として、タイでは森林地など未開墾の土地が残っておりいわゆる農地の外延的拡大が可能であったため、土地所有の問題は中国ほど深刻ではなく、農民の階層分化もそれほど進行していなかった。またタイ共産党は「半封建・半植民地」という中共の中国社会認識を踏襲した。

タイ共産党は農産物の仲買や農村金融を行うミドルマンの存在を認識しなかったし、よってタイ農村が国家レベルでの資本主義経済に深く組み込まれているという発想は出てこなかった。他方学生生活動家はタイにおいては農村よりも都市において階級闘争の芽が出てきており、

革命の根拠地を都市におくべきであるとの認識をもっていた。また彼らはタイ共産党の暴力への信奉に強い不信感を抱きはじめていた。タイ共産党の一部は、ポル・ポトがカンボジアで行ったような恐怖政治を志向し、農民に対しても暴力を行使するようになっていたのである。

ユック・シーアリア（ティエンチャイ・ウォンチャイスワン）によればタイ共産党はタイ農村と中国農村の相違について三つの点を認識していなかった。タイ農村では資本主義が中国においてよりも浸透していたこと、タイは中国に比べ国土が狭く中央政府が地方のゲリラ活動を掃討するのが比較的容易であったこと、タイは中国と異なり外国からの侵略を受けた経験は少なく農民も戦争経験がなかったことである。タイ共産党の限界を察知したユック・シーアリアやタートブーム・チャイデーはその後、次に述べる陸軍の思想集団Ⅱ民主軍人団に接近していくことになる。

これらの点からわかるように、学生活動家にとって革命の基盤を農村におくことは非現実的であり、「農村が都市を包囲する」という毛沢東の方法をタイ共産党がそのまま踏襲したことは戦術上の誤りであったのである。

#### アナーキズム

学生や知識人のなかにはこうした教条的な共産主義から距離をおき、既存のグラムシの「市民社会」概念を援用しアナーキズムに傾倒していく知識人もあった。ジャーナ

リストのパンサク・ウインヤラット、タイ外務省のウォーラプット・チャヤナム、社会経済史のチャティップ・ナートスパ、後に政治家に転身するアーコン・フントラクーンらは一九七九年にいわゆる「政治経済学派」を形成、タイ社会経済史からの展望をめざし、雑誌『正方形（チャトゥラット）』に結集した。彼らは国王権力による村落共同体の一方的収奪という視点からのみ歴史をみるのではなく、村落共同体の自律性（数々の農民反乱の存在）に注目し、かつて「強い社会」が存在したことを指摘した。

ウォーラプットはタフツ大学終了後タイ外務省に勤務していた。愛読書はマルクス、クロポトキン、バーンスタイン、フェビアン、ソレルであった。彼の思想は、パンサク・ウインヤラット、スラポン・チャヤナム、スチャート・サワットシーなどの思想に少なからぬ影響を与え、「正方形」にも寄稿した。彼の主な思想的基盤はピーター・クロポトキンの「相互扶助」と「アナーキズム」であった。父ディレク・チャヤナムが所蔵していたピーター・クロポトキンの『相互扶助——進化の要因』、ジョージ・ウッドコックの『アナーキズム』、ヒュー・トーマスの『スペイン市民戦争』などいずれもアナーキズムに関するものを糧としていた。チャティップによれば、彼は革命前のロシアの社会状況を当時のタイのそれと重ね合わせていたのではないかと推察している。ロシア革命前の思想状況は、マルクス主義とポピュリズム（アナーキズム）の激しい葛藤状態にあり、これはボルシェビズムの展開にとって重要な意味をもっていた。

ウォーラットは階級闘争の必然性を認めながらも、暴力的な革命ではなく平和的な方法によつて社会主義を構築すべきと考えており、結局彼はマルクス主義とアナーキズムの融合を理想としロシア革命を批判的に摂取した。

#### 4 陸軍内の改革思想

ブラサート・サップス

ントーンの「変革思想」

すでに第2章でふれたブラサート・サップスントーンは、王制の伝統に社会主義を融合させるという大胆な試みによつてタイ社会の平準化志向と社会がかかえる社会問題を解決しようとした。彼にとつて一九三二年立憲革命は、憲政の側から王制に制限を加えようとした点においてタイの伝統と国民の心情をないがしろにする野蛮な行為と映った。こうした立憲君主制ないし制限的王制は、舶来の制度に極度に信頼をおくものであり、タイ社会に文化として根づいた王制でしか解決しえない問題があるという点を看過していると考えるのである。彼にとつて王室は求心的原理の中心であり、王室をもつて一閥族、一階級の独占から解放する必要があり、したがつて「一君」の下に万民が平等であり、この「平等」を阻害する遮蔽物は取り除かれねばならなかつた



のだった。

彼が立憲革命体制を議会独裁と断じる点はサリットの「タイ式民主主義」と同じであるが、最も異なっている点はクーデタや独裁を拒否した点である。彼は軍のクーデタに反対したし、共産党の武力革命も否定した。そのため一九七七年十二月のタイ共産党文書『タイ共産党の歴史についての概要』では、「プラサート・サップスントーン（中央委員―引用者）が第二回党大会で提案された武装闘争のため農民を動員しておくとの党の案に反対した。さらに現代修正主義やフルシチョフの『平和的移行』が出されたとき、再び誤った考えを持ち出してきた」と述べられており、彼が、当時の党からは異端視されていたことがわかる。

ちょうど同じ時期の一九七〇年代末に当時国内治安作戦司令部（ISOC）付であったラウィー・ワンペン少将（現在国家発展党党员）らが「民主軍人団（Thahan prachathipatay）」を結成するが、ここではタイ共産党から転向したプラサート・サップスントーン（旧親ソ連派）が指導的な役割を果たしていたのである。八一年二月十三日に発表された「民主軍人団声明第十三号―民主革命政策に関する声明」では国家の根幹をなす農民や労働者の利益を考慮に入れた制限的な体制が唱えられた。その中心的な考え方が「資本の分散」と称するもので、国家の長期経済計画にこれを反映させようとの意図をもっていた。この「資本の分散」の具体的政策としてあげられたのが、農地改革と私企業のパブリック・カンパニー化である。農地改革政策で

は、土地収用で補償金を得た地主に対し、強制的に国債を購入させるといったものだった。私企業のパブリック・カンパニー化では、株式の過半数を小口投資家に分散して保有させるもので、これは大企業における同族経営の改革をねらった政策であった。結局、後者はクリアンサック政権下で採用され、パブリック・カンパニー法として結実した。

チャワリット元陸軍  
チャイアナン・サムットワーニットの『タイ・ヤング・タークス』（一

司令官と民主軍人団

九八二年）はチャワリット・ヨンチャイユット現首相（元陸軍司令官）を民主軍人団のなかに分類している。他方、シャルームキアット・ピ

ウヌワンの『タイ軍人の政治思想——一九七三〜九二』（一九九五年）は彼と民主軍人団との接触はあったかもしれないが、確たる証拠はないとしている。今のところ両者の関係について定説はないものの、思想的近親性は散見される。

チャワリットは一九四八年、米国ウェストポイントの五年制カリキュラムにしたがって改編されたばかりの陸軍士官学校（新制二期）に入学した。同期生にはストーン・コンソムポン元国軍最高司令官、パンヤー・シンサクダー大將、パット・アカニブット大將、ワンチャイ・ルアントクーン大將らがいる。このうちパット大將は新希望党の設立メンバーの一人でもある。チャワリットは五四年の卒業と同時に陸軍通信局に配属され、六二年まで通信関係の技官として勤務している。その後六四年陸軍参謀学校を首席で卒業、六四年から六五年の米国陸軍参謀学校

留学を契機に参謀畑に進むことになる。六五年に陸軍参謀学校教官となった後六七年にベトナム戦争に従軍しているが、この間共産主義対策についての経験を積んだ。六八年に作戦局に移った後、七一年同課長、八〇年同局長と昇進を続けた。七九年にはタイ・カンボジア国境における共産主義対策（五一三作戦）の功績で少将に昇格している。プレーム政権成立直後に出された首相令六六／二三号（一九八〇年）の策定にはチャワリットも参画し、これが共産主義者の大量投降をもたらした大きな効果を収めた。その後八二年作戦担当参謀長補、八三年副参謀長、八五年参謀長を経て、八六年に陸軍司令官に昇格した。

民主軍人団の思想にはチャワリットが好んで口にする用語が散見され、共通性がうかがえる。民主軍人団の政治思想の特徴は、武器によつて共産主義を制圧しようとの政策はかえつて共産主義勢力を拡大させるとし、さらにクーデタについては強権政治の産物であり、これによる政権奪取は人民との距離を広げるのみだと考え、クーデタという手段を否定的に捉えている点である。この共産主義対策はプレーム政権下で出された首相令六六／二三号に反映され、成功を収めた。学生運動は一九七三年学生革命後、武器をとつて森に入ったものの社会主義（共産主義）運動に幻滅し、首相令六六／二三号を契機に「社会復帰」した。彼らの帰結は、体制が社会主義であれ、資本主義であれ「独裁」に反対するということであつたから、少なくともこの点でチャワリットの思想と一致していたのである。

彼らにとつての民主主義は、政党政治が軍によつて平和的に指導され、発展していく過程にほかならなかつた。伝統的軍人が政党政治家を頭から蔑んでゐるのに対して、民主軍人団は政党制について別の考え方をもつていた。彼らは現在の政党は利己的政治家の徒党集団であり、軍がこれを指導して広範な社会階層を巻き込んだ「大衆政党 (phak muanchon)」に改革していかねばならないと考えていた。この「大衆政党」はチャワリットやチャムロンがよく口にする用語であるし、プラサートもこの点を強調してゐた。プラサートは議会独裁を否定したが、「大衆政党」からなる議会制民主主義は肯定してゐた。

チャワリットは首相になろうと思えば一九八六年の時点ですでになれたと発言してゐる。その意味するところは、チャワリットが八六年に陸軍司令官になつた時点で、クーデタによる権力奪取が可能であつたはずであるということである。しかしチャワリット自身は、かつてプレム元首相から、クーデタという手段は絶対にとらないように教えられたと語つてゐる。結局チャワリットは九〇年に新希望党を結党して議会制を通じた正攻法を志向した。このことは、彼がタイの伝統的軍人とは異なり議会主義の信奉者であり、さらに「民主軍人」であることの証になりうる。

### チャワリットの 四段階民主化論

チャワリットがベトナム戦争の戦場を歩きながら考えたのが民主主義にほかならなかつた。彼の民主主義論は四段階民主化論については、元新希望党議員のサナン・サウエートセーラニー大将（元タイ国民党議員、下院軍事委員会委員長）がうまく説明している。以下その要点を示しておこう。

(1) 首相令六六／二三号が成功したため、武器を持って森に入っていた人民は、再び村に戻ってきた（共産主義に対する勝利は民主化第一段階）。

(2) しかし現在、彼らは農村で生計を立てられず希望を失い、職を求めて都市に流入しつづけている。われわれがこうした問題を解決するためには、国家権力を介する以外に道はない。権力を得るには政党政治を経由せねばならない（第二段階）。

(3) しかし現在、政党政治を阻む権力が存在する。すなわち総選挙では軍がわれわれにとって対抗関係にある政党の背後に立ち不公平な選挙を行うため、政党は思うように戦えない。彼らは資金が豊富で、さらに官僚を味方につけている。クーデタで権力をとった軍の存在がわれわれの希望を奪ったのである。われわれはこうした独裁的な権力と闘わねばならない（第三段階）。

(4) われわれは一九三二年の立憲革命後民主主義を模索してきた。民主主義（prachathipattai）における pracha は人民を指し、atthipattai は権力を指す。共産主義における人民とは、労働者階級のみを指す。彼らの民主主義とは、それ以外の階級を排除することにほかならない。他方、

自由社会においては、人民とは労働者階級を指すのではなく、資本家、中産階層、貧困層を指す。民主主義とはこの三者の間の民主主義を指し、これは三者の間の利益を平準化することにほかならない。われわれは三者の格差を縮小することによって共存することを模索しているのである（第四段階）。

チャワリットは最近になってマレーシアの「統一マレー人国民組織（UMNO）」は小党派の寄せ集めであるにせよ結束力は強い、UMNOの政治運営を踏襲すればタイの政治はしつかりしよう旨発言している。この意味するところは、チャワリットがマハティール首相的な統治者となり、タイの多党制をとりまとめいくとの構想をもっているということであろう。UMNOを手本にしたいという考えは、すでにふれた「大衆政党」の発想と軌を一にする。チャワリットが社会主義者ないし共産主義者だったのではないかとの噂が存在するが、これは彼のプラサートそして民主軍人団との関係からの類推として出てきたものである。チャワリットがプラサートの社会主義思想をそのまま継承していたことを示す証拠はないが、はつきりといえるのは彼がこれまでの「タイ式民主主義」を前面に出してきた軍人とは異なりクーデタを否定し、さらに政党政治のあり方を克服しようとしたという意味でタイ政治の画期を示したことである。

「青年将校団」

民主軍人団と並んで政治的に重要な役割を果たした、「青年将校団」(Thahan num)は一九七三年学生革命直後の思想的混乱のなかで、マヌーン・ルーブカチョーン少佐、チャムロン・シームアン少佐、プラチャーク・サワーンチット少佐(いずれも当時)ら陸軍士官学校七期生によって結成された。彼らは、政治的民主化をまず行おうという当時の世論に対し、経済の民主化がないうちから政治的民主化を実施しても意味がないと主張した。一部の金持ちに政党政治が独占されてしまうと考えたのである。彼らは民主軍人団と同様に、軍によって指導される政党政治を主張した。七八年憲法起草委員会の委員であったプラチャーク中佐(当時)は、民選議会の役割を最も擁護しているといわれる七四年憲法を批判、民選議会の存在を認めるものの、現役官僚(軍人を含む)を主たるメンバーとする任命制の上院を強化することによってこれを監視すると同時に、軍出身者が首相に就任すべきとの考えを示した(「半分の民主主義 (prachathipatai khruang-bai)」。民主軍人団はクーデタに否定的な考えをもっていたのに対し、青年将校団(ヤング・タークス)はこれを肯定し、七七年クーデタ、八一年クーデタ未遂事件、八五年クーデタ未遂事件において中心的な役割を果たした。

しかしチャムロンのみは思想的に別の道を歩みはじめる。民主軍人団と同様政党政治を肯定し、法力党を結党することによって、政党制の内部から政党政治を改革しようとした。思想的には一九三二年立憲革命後すぐにスラーターニー県に教団を開祖した先のプッタタート師や、

七〇年代にサンティアソーク教団（仏教改革派）を開いたポーティラック師に師事した。ポーティラック師は、資本主義に対して「善業主義（Bun-niyom）」を唱え、仏教の立場から資本主義の矛盾を修正していくべきことを主張した（善業主義については、バンコク知事秘書官でサンティアソーク派に属するスナイ・セータブンサーンの『サンティアソーク派仏教における社会理念』（一九九一年）参照）。

チャワリットの場合と共通していえるのは、彼らが一九六〇年代の軍部型「タイ式民主主義」の過程で肥大化した国家に対して現れた社会（＝学生や農民）からの反発にどう答えるかで思索をめぐらせた点であり、またその後のタイの民主化に一定程度の影響を与えた点である。

## 5 軍部型「タイ式民主主義」の復活

一九九〇年代初期に  
おける対立の構図

一九九一年二月の国家秩序維持評議会（NPKC）が議会独裁を理由に文民政権のチャーチャイ政権を打倒した。このクーデタ自体は成功したものの、クーデタによって権力奪取を行った軍人出身者＝スチン



ダー首相（NPKC副議長）の政権存続を可能ならしめる体制の構築は、チャワリットやチャムロンの政治的影響力を背景とした市民蜂起（九二年五月流血事件の下に不成功に終わった。NPKC体制は他の東南アジアの国々でみられるいわゆる開発独裁体制を志向していたが、この体制が現在のタイで存続しえなかった背景には、軍部出身者の権力闘争（スチンダーら陸軍士官学校五期生対チャワリット元陸軍司令官ら一期生＋チャムロン少将ら七期生の対立）の過程で、力による政治を志向するスチンダー首相に対し、民主化の潮流を背景に市民を味方につけてこれに対抗しようとするチャムロンらが存在した点があった。

この一九九一年二月クーデタ以降九二年五月流血事件までの政治変動をこれまでの議論とのかかわりで解釈するならば、基本的には、軍部型「タイ式民主主義」＝スチンダーと、陸軍改革思想（「民主軍人団」のチャワリットと「青年将校団」のチャムロン）との間の競合であったといふことができる。具体的にいえば、九一年二月クーデタでは軍部型「タイ式民主主義」が議会（NPKCによれば議会独裁）および「青年将校団」と、また九二年五月流血事件では、軍部型「タイ式民主主義」が「民主軍人団」「青年将校団」および市民と競合していたとの図式を描くことができる。さらにいうならば、こうした対立の最終的仲裁の手段として国王の「タイ式民主主義」が機能したといえるのである。まず以下において、九一年二月クーデタの内容についてやや詳細に検討してみよう。

一九九一年二月

クーデタ

一九九一年二月三日土曜日、セントン・コンソムポン国軍最高司令官を議長とする国家秩序維持評議会(NPKC)が首相府、政府広報局、政府系テレビ局などを制圧した。他方空軍兵士は、チェンマイの離宮に滞在中のプミポン国王に謁見すべく空軍機に乗り込んだチャーチャーイ・チュンハワン首相ら一行の身柄を拘束した。チャーチャーイ首相一行は、国王の御前で行われる予定のアーティット・ガムランエーク新副国防大臣の宣誓式に向かう途中であった。一緒に拘束されたアナン・アナンタクーン内務次官は、出迎えていたカセート・ローチャナニン空軍司令官(NPKC副議長)に対しアーティット新国防大臣が、「首相一行の送迎になぜC—130を使うのか」と質問したと回想している。身柄を拘束された一行のなかには、当時首相顧問のスラキアット・サティエンタイ(後に大蔵大臣)らもいた。翌二四日、セントンNPKC議長が全権を掌握した旨認め、国民は同議長の指示に従うよう促す旨の王命が下った。

「NPKC布告第一七号」では、経済顧問にアマレー・シーラーオン元商業大臣、ウィーラポン・ラーマンクーン元大蔵大臣、アーナン・パンヤラチュン元外務次官、チャワリット・タナチャナン元中央銀行総裁、パーロン・イサラセーナ元サイアム・セメント社長、ステイー・シンサネー元大蔵大臣、カセーム・チャーティカワニット元工業大臣、サノ・ウナクーン元国家経済社会開発庁長官らが選ばれた。また「NPKC布告第三二号」でサリット元帥に見い出

されたアムヌアイ・ウィーラワン元蔵相をNPKC財政顧問とした。アムヌアイなど経済顧問の多くはテクノクラート出身であった。そして、経済顧問に選ばれたアーナン・パンヤラチュンがさらにその後首相に選ばれたのである。クーデタで政権をとった軍はまず文民、特に経済人を首相に好むという点は、一九五七年のサリットによるクーデタの際もみられた。

カセート・ローチャナニン空軍司令官によれば、NPKCは当初、クーデタ決行にあたって陸軍が書いたシナリオ（これについてカセートは明言を避けている）を用いる予定であったが、急遽空軍のそれに切り替わったのだという。当時空軍はタイ国際航空の業績好調等により財政的に恵まれており、後に軍部の政治的受け皿となる正義団結（Samakhitham）党結党に資金面からテコ入れていたといわれている。チャーチャイ政権下で主流となった民営化政策の下でタイ国際航空の株式の一部公開が行われたり、あるいは空港公団の運営を通じて空軍は莫大な資金を手にしていたという。かつてクーデタといえは陸軍ないし海軍が主役であったものだが、一九八〇年代末以降の高度経済成長がクーデタのあり方を変えたのだといえよう。

一般的にNPKC体制を、軍による強力な政治指導体制成立と見なす向きが多いが、内実は必ずしも一枚岩ではなかった。この点は一九九二年五月流血事件の余波も収まった九三年初めに、クーデタ決行の理由づけをめぐってスチンダー・クラーパーン（クーデタ当時陸軍司令官、NPKC副議長、陸軍士官学校五期生）とカセートとの間で意見対立が表面化したことをみてもわ

かる。すなわち、カセートは、スントン国軍最高司令官が解任されそうだったのでクーデタを断行したとされているのに対し、スチンダーはそのような単純な理由でクーデタをやるほど軍はおちぶれていないと語っている。

いずれにせよ、資金面は別にして、NPKCの実質権力は首相となるスチンダー陸軍司令官とヌーンパクディー家という陸軍内の閥族によって握られていた。ヌーンパクディー家はバンククの西ラーチャブリー県ムアン郡クローンケー村の旧家で、先祖はプラヤーの称号(チャオプラヤーに次ぐ官位)が与えられているから、官僚であったとみられる。イサラポン・ヌーンパクディー陸軍副司令官(当時)の父とチャイナロン・ヌーンパクディー第一軍団司令官(当時)の父は兄弟であり、よってイサラポンとチャイナロンは従兄弟同士となる。またイサラポンの妹のワンニーとスチンダーは婚姻関係にあった。

### 議会独裁批判

それではNPKCはいかなる理由づけによりクーデタを決行したのか。二月二三日夕刻、テレビ放送で読み上げられた「NPKC声明第一号」は、クーデタ決起の理由として五項目をあげた。

第一「人民に対する裏切り行為」。チャーチャイ政権下の民営化路線の下で、民間へのコンセクション供与の見返りに政治家に莫大な賄賂が入ったのではないかとの疑いがNPKCに強くあった。NPKCは「NPKC布告第二六号」により不正蓄財審査委員会を設置し、チャー

チャーイ政権下の十閣僚の資産を調査することにした。タイ現代史において不正蓄財委員会が設置されたのは、サリット元帥およびその一族に対するもの、タノーム・キットイカチョン元帥、プラパート・チャルサティエン大将および各々の一族に対するもの、そしてチャーチャーイ政権の閣僚に対するものの三つである。

第二「政治家が清廉潔白な文官を踏みにじったこと」。NPKCは、私腹を肥やした政治家を批判した文官が、それを理由に職を追われるというケースが頻発していた点をとらあげ、これを批判した。そしてNPKCはこの文官出身者を顧問として数多く起用した。ただし顧問への就任が本人の事前の承認を得たものであったかどうかは疑わしい。一九六〇年代にサリット元帥の右腕でNPKCの顧問委員長となったブンチャナ・アッターコーンは以下のように記述している。「NPKCがクレーダによってチャーチャーイ政権を打倒した九一年二月二三日、私は上院副議長を退いた。NPKCが私を顧問委員会委員長に任命する旨の命令を下したのである。その日私は公用でソンクラーク県のハジャイにいた。二五日になってスアン・ルーンルデー（NPKC司令部の所在地）に出頭した私に向かつてNPKC副議長（スチンダー陸軍司令官）は、事前に私の承諾を得なかったことを詫びた。私は『いやとんでもない、国家のために尽力できるのなら幸いです』と答えた」（ブンチャナ『国家秩序維持評議会のクレーダとタイの民主主義』）。

第三「議会独裁」。この言い回しは当然のことながら「軍部独裁」に対比される概念で、一九六〇年代の軍部独裁時代にサリット・タナラット元帥（首相）ら軍人が、国家の利益より自己の利益を最優先させる議会勢力に政治家を糾弾するために好んで用いた常套句である。またチャーチャーイら政治家は既存の官僚機構を軽視し、顧問団（いわゆるバーン・ピサヌローク）の意向を重視した点も「議会独裁」として捉えられた。その一つはカンボジア問題の扱いである。顧問団はカンボジアのヘン・サムリン政権と反越三派を仲介しカンボジア和平会議を実現に導くなどした。当時、インドシナの市場経済化が予想される一方、それまで近隣社会主義国との外交は実質的には陸軍の専権事項であったから、政治家およびその顧問団がこれに介入することは軍にとって不本意であったにちがいない。

第四「軍に対する破壊行為」。チャーチャーイ政権でマスコミ公社を管轄していたチャルム・ユーバムルン首相府相は、政府の移動中継車を利用して陸軍の通信を傍受・妨害していたのではないかという事件が起こった。こうした政治家の動きに対し、陸軍のラジオ番組「サヤムマヌサテイ」は一九九〇年七月頃からチャルム首相府大臣（大衆党党首）を「ウトーンナイ（国会のある通りの名前）の狂犬病の犬」という言葉を使って攻撃しはじめた。チャーチャーイ首相は、ソーイラーチャクル派（チャーチャーイ首相の閥族の呼称）の末裔の一人で自身の身内であるガモン・タツパランシー少将を首相府中央情報局の次長に据え、ゆくゆくは局長に昇進

させようとしていた。中央情報局は、クーデタ画策に関する情報など安全保障関連の情報収集機関であった。チャーチャーイ首相の父ピン元帥はかつての陸軍主流派ソーイラーチャクルー派の領袖であったが、五七年クーデタによってサリット元帥（シサオテウエート派）に打倒された。そして三十年余り経ってピン元帥の息子チャーチャーイは、サリット型の強権政治を模索したスチンダーによって倒されたのである。

「青年将校団」批判

第五「王室転覆未遂事件の隠蔽」。NPKCによれば、王室転覆を画策したマヌーン・ループカチョーン少将やプラチャーク・サワーンチット大佐らいわゆる青年将校団（陸軍士官学校七期生）を首謀者とする四三人（共産主義者を含む）は一九八二年に一度は逮捕されたものの、政治的影響力をもつ有力者の力によって保釈され、その後三度にわたってクーデタを画策した。またチャーチャーイ首相は、（マヌーン少将を引用者）異例の速さで少将に引き上げたばかりか、王室転覆未遂事件を隠蔽しようとしたという。NPKCは王室転覆の画策をコミュニニストの亡霊と関係づけることによって国民の反共アレルギーに訴え、チャーチャーイ政権に対し決定的打撃を与えようとした。

事件の真相は知る由もないが、はつきりしているのは、声明のなかで指弾している青年将校団＝陸軍士官学校七期生の政治力を切り捨てようとする意図がNPKCにあったことである。この点の傍証は、クーデタ当日の「NPKC声明第一号」が読み上げられた後にテレビで放映

された、国王の写真を祭った祭壇を前にしてのブンサク・ポーチャルーン大佐（当時チャイナート県選出法力党下院議員、陸軍士官学校七期生）の懺悔の場面である。チャムロン・シームアン少将と同じくヤング・タークススのメンバーの一人であるブンサクは、そのなかでマヌーンが首謀者であることを自白した。告白の末尾で日付を二月八日と言っているから、少なくとも二週間以上前からクーデタの下準備があつたことになる。

しかし、その後一九九三年十二月、最高裁はマヌーンに対し証拠不十分で無罪判決を下し、これを受けてマヌーンは九四年にスチンダーらを名譽毀損で逆に告訴した。新聞報道によれば九四年七月十四日に行われた審理でセーリー・テーミヤウェート首都司令部副司令官が証人に立ち、当時事件の調査を担当したブンチュー・ワンカーノン警察次官（陸軍士官学校五期生）が証拠を捏造すべく故意に捜査を長引かせた旨証言した。さらに九五年二月七日に刑事裁判所で行われた審理でマヌーンは、ブンサク大佐が二年間にわたつてラヨン県の高射砲師団司令部に軟禁され、自白を強要されたと語った。ブンサクはこの事実を告白した書簡をプリーム枢密顧問官宛てに送っている。またマヌーンは、九〇年九月十五日第一軍管区司令部においてチャワリット元陸軍司令官、スチンダー陸軍司令官、ブンチュー・ワンカーノン警察大将、ソムバット・ローポートーン少将（陸軍士官学校七期生）、チュワン政権下で法力党枠の副国防大臣）、プラチャーク・サワーンチット大佐らが会い、その場ではこの事件をこれ以上追及しない旨の合意



が取り交わされたものの、その後NPKCはこの合意を破棄しクーデタの口実としたのだと語った。

このような伏線の下に「青年将校団」の一人であるチャムロンは一九九二年五月流血事件に関与していくわけだが、民主化過程の背後にこうした熾烈な権力闘争が存在していたことは忘れてはならない。一般的に民主化という現象を語る場合、新中間層、労働者、農民など権威主義によって自由を束縛されてきた市民の反発に要因を求める場合が多い。しかし民主化の達成は彼らの結束のみでは十分とはいえず、このような権力内部の闘争が重なりあっている場合にそれが促進されるのだといえるかもしれない。